

## おわりに

日本の農薬管理は、科学的な評価に基づいた一日許容摂取量（ADI）を考慮し、行われています。また、海外で残留基準値の設定に用いられている急性参照用量（ARfD）も、今後の農薬管理に用いられる見通しです。この農薬管理制度の運用により、日本において作物の残留農薬により健康危害が生じる可能性はまずありません。

日本のミツバチ蜂群がネオニコチノイド系農薬の影響で減少しているという事実は確認できませんでした。一方で、ミツバチが巣箱周囲で大量に斃死する現象が知られており、これは農薬によるものであると考えられています。これ以外にも、ミツバチがウイルスや病原虫といった、養蜂が抱える問題があります。これらの問題については、農林水産省をはじめとする行政、研究機関が対応を始めています。

アキアカネ幼虫（ヤゴ）を代表とする、水田の生態系に農薬が影響を与えている可能性はあります。一方で、特定の生物種のみに着目するのではなく多様な生物種への影響を重視すべきとする説もあります。多様な生物種への影響を見ることができるといった新たな手法の開発が、環境省や研究機関を中心に開始されています。また、水田はコメを効率的に生産するために人為的に作られた農業生産の場です。水田の生態系をどのレベルまで保護するのかについての普遍的な価値はなく、個別の事例により正解が異なると考えます。

今回調査した範囲であげられた農薬の使用によるいくつかの課題は、ネオニコチノイド系農薬に限らず農薬全体に及ぶものです。ネオニコチノイド系農薬を早急に他の農薬に代替しなければならぬ必然性は見当たりませんでした。

農薬、あるいはその殺虫成分は、園芸用や家庭用の殺虫剤など広く我々の生活に関係しています。生活のすべての場面で全く殺虫成分を使用しないのは現実的ではなく、ある殺虫成分を不使用とした場合は代替りものを使用することになります。この場合、新たに使用する殺虫成分が前のそれと比べヒトや環境に与える負荷が少ないとは限りません。物質の代替は、代替の必然性を考慮し慎重に行うべきです。

今回の調査で明らかになった農産物の生産における農薬使用の課題については、行政や研究機関も注目しており対応を開始しています。日本生協連では、国内外の最新情報の収集に努めるとともに、食料・農業の課題についてフードチェーンのなかで事業者及び消費者の視点から取り組みを強化していきます。

生協は消費者の組織として、長年にわたり産直事業や食育の推進などを通じて、食卓と農業の絆を大切に育ててきました。これからも消費者の視点から生産のあり方を考え、また消費のあり方も見直しながらか食料・農業の問題に積極的に取り組んでいきます。